

MIRAI REPORT

ISSUE. 012

- ◆ 知財ビジネス評価書とは？～作成のメリットと活用方法について
地域みらい創造センター 石井 絢子
- ◆ AIをもっと身近に！～中小企業での活用可能性～
株式会社調和技研
代表取締役 中村 拓哉 氏



知財ビジネス評価書とは？～作成のメリットと活用方法について～

地域みらい創造センター 石井絢子

近年、特許や商標といった知的財産権が、中小企業の営業活動において重視されるようになってきています。それらの権利は、企業の経営財産として、有効に活用することが可能です。

また、企業の持つ知的財産権に基づいてビジネス全体を評価し、強みや弱み、成長性を分析しレポート化したものが「知財ビジネス評価書」です。令和4年5月、特許庁は「知財ビジネス評価書」のひな形及びガイドラインを新たに作成し公表しました。本稿では「知財ビジネス評価書」の概要、作成する意義や期待できる効果、作成にあたって活用できる特許庁の支援事業についてご紹介します。少しでも知的財産を企業経営に活かすきっかけにいただければ幸いです。

1. 知財ビジネス評価書とは

知財ビジネス評価書とは、中小企業が保有している特許等の知的財産やノウハウ（技術的知識・経験等）と事業の関係性を評価し、企業の強み・弱み、今後の将来性等について分析したものです。

この評価書には、企業概要のほかに、製品・サービスの特徴やそれを支える知的財産の分析、競合他社との比較結果等が記されており、知的財産をベースとしたビジネス全体を俯瞰できるようになっています。

また、知財ビジネス評価書に中小企業の成長に資する提案を加えたレポートである「知財ビジネス提案書」を併せて活用することで、企業にとって必要・実現可能な経営戦略が検討しやすくなります。

2. 評価書の活用方法

知財ビジネス評価書は、特許等の知財がどのように企業のビジネスへ寄与し利益を生み出しているかといったビジネスの全体像や強みをより客観的に把握することができるツールです。金融機関にとっては、企業の経営実態の理解をより深め、コミュニケーションや経営改善のアドバイス等に活用することができます。また、中小企業にとっても、自社の強みや経営課題を整理するきっかけになります。

3. 知財金融事業について

「知財金融」とは、金融機関が知的財産を切り口に取引先企業の経営支援を行う取り組みです。特許庁では、地域金融機関が取引先企業の事業内容に対する理解を深め、質の高い本業支援に繋げることを目的に、平成26年度から「中小企業知財金融促進事業」を実施し地域金融機関の知財活用を後押ししています。その一環として、「知財ビジネス評価書」を全国の金融機関に提供しています。

◎「知財ビジネス評価書」の新たなひな形及びガイドラインの制定について

令和4年5月、特許庁は地域経済や地域を牽引する中小企業を支える金融機関向けに、知財ビジネス評価書のひな形およびガイドラインを新たに作成し開示しました。本取り組みに至った経緯としては、これまで評価書の項目・書式が定まっていなかったことや、金融機関によって知財の理解度に差があり、評価書の質にもばらつきがみられていたことがあります。

今回の評価書のひな形・ガイドライン新規作成にあたっては、全19金融機関がヒアリング・意見交換に協力し、特許庁から感謝状が送られました。当金庫も、道内唯一の協力機関として感謝状を授受しています。

【シート C】 企業概要

企業概要 事業概要	企業名			
	所在地			
	事業概要			
	創業年月			
	従業員数			
	資本金			
共同開発先・共同特許出願先の企業				
主な取引銀行				
経営層が認識している課題 (全社的な課題、製品・サービスの課題等)				
経営層が認識している課題解決方法 (社長の意向等)				
知的財産に関する 取り組みの状況	保有知財権		社内スタッフの状況	
		登録済	出願中	
	特許権	件	件	
	実用新案権	件	件	
	意匠権	件	件	
商標権	件	件		

【シート D】 ええとこ STEP[®]

	要素	内容
顧客から 頂いている 価値	お客様から頂いている価値は何か、何を頂けば良いか それをどのように社内にフィードバックしているか	
顧客 利便価値	お客様にお届けしている価値は何か (お客様が楽になる、役に立つ、具合が良くなる、早くなる、笑顔になる、楽しい、ウキウキ、ワクワク、驚いたくなる、見栄をはれる、etc.)	
GOOD な 製品・サー ビス	どんなお客様に、お客様にとってどのような GOOD な製品、サービス、(モノ・コト)を提供しているか。 ※形容詞で示せるようなもの (お客様がもてる機能面、品質面、スピード面、サポート面、コスト面等の良さなどや他社とどこが違うのか)	
仕組み・ 仕掛け	上記の GOOD な製品やサービスをつくるための仕組みや仕掛けは何か。重要成功要因とらえてもよい ※名詞で示せるようなもの (一貫生産体制、他社にない高度な技術力、気働きのできる接客、知的財産(特許、商標、意匠権 etc.) etc.)	
取り組み・ 活動	その仕組みや仕掛けを作るため、実現させるための取り組みや活動は何をしているか ※取り組みや活動を動詞で示せるようなもの (多能化の実施、充実した社員教育、積極的な設備投資、相互理解が図れる情報共有、情報のデータベース化、etc.)	
方針	それらの取り組みや活動がうまくいくようにするための方針は何か、ビジョンは何か (旗印、事業計画書、年度方針、年間計画、etc.)	
理念・ ビジョン	方針の根本になっている経営理念やミッションは何か。	



↑知財ビジネス評価書のひな形の一部。複数の分析シートで構成されており、企業へのヒアリングをもとにこのシートを埋めていくことで、企業の強み（内部環境）を中心に必要十分な分析を行うことができます。作成の手引きも特許庁より公表されています。(左)

(ひな形・手引きのダウンロードリンク)

<https://www.jpo.go.jp/support/chusho/kinyu-katsuyo.html>

4. 当金庫でのビジネス評価書・提案書作成支援の例

当金庫では、2018年より知財金融促進事業の中で3社の知財ビジネス評価書作成支援を行っております。その中から商標に着目した支援事例を1つご紹介します。

※本事例に登場する企業及び事業内容は実際のものより変更しておりますので、ご了承ください。

◎A社の知財ビジネス評価書作成支援例～看板商品の商標が持つ価値はどれくらい？

水産加工業を営む「A水産」は、焼き菓子「Bタルト」を5年前に開発し、製造・販売を開始しました。Bタルトは見た目にもユニークなお菓子で、またたく間に大ヒットしたため、A水産は「Cベーカリー」という新ブランドのもと、次々

とシリーズ商品を展開しています。B タルトは道内の土産物店や全国の催事で取り扱いがあるほか、道外に販売専門店舗を持つなど、A 水産の看板商品として知名度を確立しています。

評価書作成にあたっては、お菓子市場の動向や、B タルトおよび C ベーカリーに類似した商標の出願状況、競合となり得る道内外のスイーツメーカーと比較した強みや今後の展開可能性について分析したほか、C ベーカリーの商標は現在価値でいくらに換算できるか、売上高やロイヤリティー率から計算しました。また、評価・分析していく中で、B タルトや C ベーカリーというブランド名に対して A 水産という社名はイメージギャップが大きく、会社としてのブランディングを進めるうえで障壁になっているのではないかという仮説が立ちました。提案書では、今後の A 社の営業戦略として、スイーツ部門主体の新会社を設立し、コーポレートブランドを展開することによる知名度向上・売上拡大や、オーガニックな地元産品の使用による差別化等、必要・実現可能な具体的戦略・活動が提案されました。

5. 知財をもっと有効に活用していただくために

特許庁では知財の活用を促進するべく、知財金融促進事業のほか、特許料減免制度や無料の相談窓口の設置等、様々な支援施策を用意しています。

(INPIT 北海道知財総合支援窓口▶<https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/hokkaido/>)

当金庫では、特許庁の支援策を積極的に活用し、知的財産を切り口とした中小企業支援を実施しています。知財ビジネス評価書・提案書を活用することで、企業経営における強みや課題が明らかになり、マーケティング・ブランディング等、具体的な経営戦略を立てやすくなります。中小企業の皆さまにおかれましては、特許・商標等の知的財産を実際に所有していなくても、差別化できる技術やブランド等を持っていれば評価書作成の対象になり得ますので、お気軽にご相談ください。また、知財ビジネス評価書の作成以外にも、知財を活かした経営戦略をお考えの中小企業の皆さまがいらっしゃいましたら、必要に応じて弁理士等外部機関のご案内・仲介も対応いたしますので、是非当金庫までお問い合わせください。

AIをもっと身近に！～中小企業での活用可能性～

AI、IoT、DX ...あらゆる分野でデジタル化が加速し、日常生活でもチャットボットやお掃除ロボットなど、AI を用いた家電やサービスが身近に感じられるようになってきました。近年では、企業が AI 導入により業務効率化を図る動きも目立ってきています。しかしながら、中小企業の皆さまは、AI にどのようなイメージを持たれているでしょうか。「AI を導入できるのは大手の IT 企業に限った話で、当社には関係ない」と、何となく敷居の高いイメージを持たれている方が多いかもしれません。ただ、AI と一口に言っても色々なシステムがあり、専門家の適切なアドバイスのもとで取り組めば、中小企業の抱える課題を解決できる可能性は無限に広がっています。

本レポートでは、当金庫をはじめ道内複数の組織・企業と包括連携協定を締結し、地域課題解決に取り組む北海道大学発の AI ベンチャー・株式会社調和技研 代表取締役の中村 拓哉 氏から伺った当社の取り組みについてお話しさせていただきます。地域の中小企業の皆さまにとって、AI をもっと身近に感じていただくきっかけとなれば幸いです。

株式会社調和技研
代表取締役 中村 拓哉 氏
Sapporo AI Lab 事務局長。

1986 年慶応義塾大学商学部卒。北海道拓殖銀行、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社を経て 2011 年株式会社調和技研に参加、代表取締役社長に就任。

公益社団法人日本青年会議所「最先端技術が拓く未来フォーラム」
NTT データ経営研究所「田舎×最先端テクノロジーによる新たな地方創生モデル」、北海道経済産業局 ロボット関連ビジネス新規参入促進シンポジウム等、AI の業務導入や地域活性化に関する講演多数有り。



1. 調和技研はどんな会社？

調和技研は、北海道大学大学院調和系工学研究室の研究者や学生が、研究成果を社会実装することを目的として 2009 年に設立しました。当初は、学生も交えながらサークルの延長のような経営でしたが、第 3 次 AI ブームの波に乗って成長を遂げ、ここ 3~4 年で急速に会社らしくなった印象で、「どうせなら、好きなことをトコトン。」というポリシーのもと、事業活動を行っています。

AI とは、人間の仕事を奪うものではなく、精神・肉体的に辛い単純労働のような業務を請け負い、人間がもっと人間らしく創造性を活かせる社会づくりに貢献する素晴らしいツールだと考えています。AI との調和により、人々がクリエイティビティを発揮させ、より自由に生きられる社会を作る、というのが経営の根底にあります。

また、経営方針としては、AI の受託研究だけの「フロービジネス」ではなく、世界的な AI エンジニアの不足の中、安定した経営に繋げていくためにも「ストックビジネス」に重点を置こうと取り組みを進めています。端的にいうと、自社のプロダクトを持つということであり、独自の AI エンジンの開発を注力的に行っています。

2. AI ってどんなもの？

AI とは、一言で説明すると、人間の知能をコンピューターで再現するシステムのことです。大きく分けると「特化型 AI」と「汎用型 AI」の 2 種類があり、前者は一部の限定的な課題に特化して学習・処理を行うシステムであるのに対し、後者は、アニメに出てくるロボットのように、特定の課題だけではなく人間と同レベルで様々な課題を処理できるシステムのことを指します。しかし、汎用型 AI については現代の技術ではまだ実現が難しいとされています。

3. どんな AI を開発しているのか

当社で開発している AI エンジンには、画像系・数理系・言語系の 3 システムがあります。中でも画像系エンジンは、製造業

での汎用性が高く、農産物の等級判別や水産物の不良品判断、機械製品の異常検知等、これまで目視・手作業だった工場ライン作業への導入実績が多数あります。それらの画像系エンジンは、少量の製品画像データだけでも AI に学習させることによって、非常に精度の高い判別が可能なレベルになっています。

また、最近では、言語系エンジンを用いた感情分析 AI の開発に取り組んでいます。これは、メールやチャット、会話音声から、ハラスメントに該当するような内容の有無や、感情の種類・強弱を AI によって分析するというものです。コロナ禍で web 会議等非対面のやり取りが増えており、感情が判断しづらく対応が難しいという現場の悩みを受け、開発に着手しました。同様にコロナ禍ならではの事例として、宅配ルートの最適化 AI の開発にも取り組んでいます。これまでは、担当者が勘と経験に基づき経路を決定していましたが、AI が道路条件やその他要件を考慮し、効率的に回れる経路を提案します。コロナ禍で宅配サービスの利用が増加する中、時間短縮はもちろん燃料コスト削減=SDGs にも貢献する取り組みにもなっていると言えます。

4. AI による課題解決の可能性

少子高齢化が進む中、人材不足や後継者不足の問題を抱える中小企業・事業者は地域に数多く存在します。特に一次産業の盛んな根釧地域では、熟練者の感覚に依存した作業が多く、ノウハウを引き継ぐ人材がないことに頭を悩ませている事業者が多いと思われます。そうした所謂「匠の技」のような作業も、AI によって再現できる可能性は十分にあるので、後継者不足という地域課題の解決に繋がられるものもあるでしょう。

5. 中小企業にとっての AI 導入の壁

中小企業が AI を導入するにあたってぶつかりがちな壁として、AI に学習させるためのデータを用意できない、ということが挙げられます。例えば、画像判定・識別 AI を導入しようとするれば、基本的には大量の画像データを要します。それに、画像データを用意できたとしても、うまくできるかどうかはやってみないとわからない、というリスクがあるのです。もしうまくいかなければ、時間と労力、途中段階までの開発費だけが失われることになってしまい、中小企業にとっては大きな痛手となります。また、AI を現場に導入するには、システム(ソフト)だけではなく、それを組み込む機械(ハード)の開発も必要になります。自社でハードを開発できない限りは外部に委託することになりますので、時間がかかりますし、より使いやすさを追求して中身をカスタマイズすればするほど、コストも嵩んでいきます。

ほかには、組織の中に DX の担当者がいない、というのも、AI 導入・DX 推進を阻む要因となっているようです。

6. 根釧地域での AI 活用の可能性

道東にも、人材・後継者不足といった課題を抱えている中小企業は多くいらっしゃいます。しかしながら、一次産業分野では、熟練の従事者が持つ匠の技や、美味しい食べ物など、AI を広く活用出来るポテンシャルを秘めている地域だと感じています。一次産業分野では、ジャガイモ集荷ルートの最適化 AI の開発に取り組んだ例がありますので、根釧地域なら水産物や牛乳・乳製品等に応用できる可能性があります。そうした意味では、これから AI を活用していくのが楽しみな地域です。

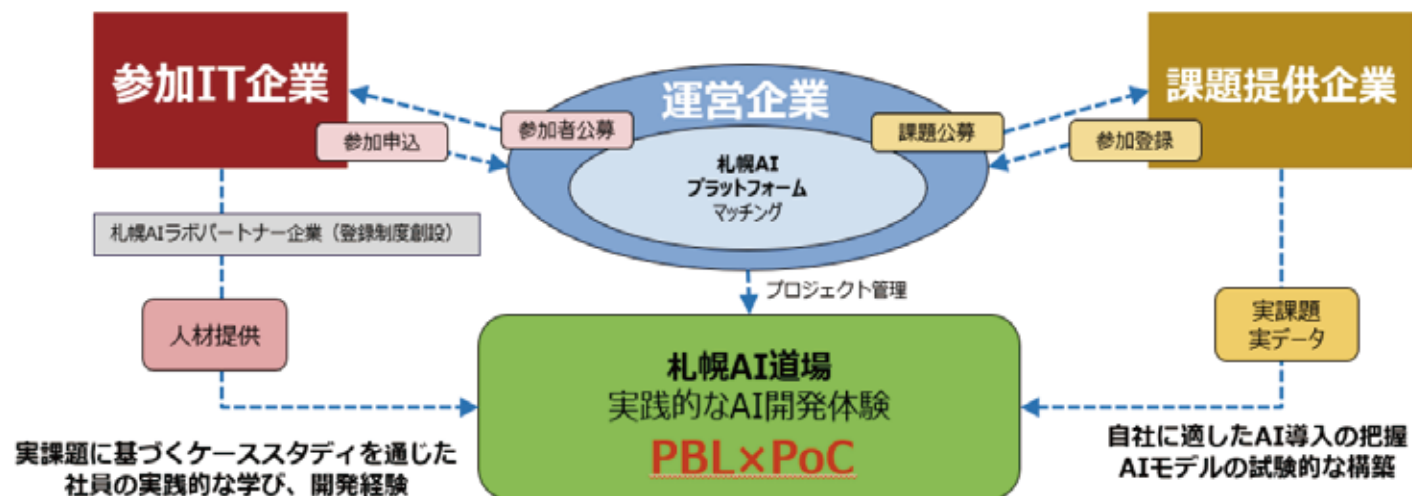
7. これからの展望・取り組み

当社では、国内外にネットワークを形成しており、パートナー企業との業務提携・資本提携を推進しています。一方で北海道発の AI 企業としてどう地域に貢献していくかも重要と考えていますが、地域現場にどんな課題があるのか、なかなか見えないのが悩みです。そこで、地域金融機関と連携し、豊富な支店網を活かして収集いただいた情報を共有することで、AI を通じた解決策を提案できる可能性が広がります。現場の課題を掘り起こすと、1 企業だけでなく何件もの企業が同じような課題を抱えているかもしれません。そうなれば、1 つの研究開発でより多くの企業の課題を解決することができるので費用対効果も大きくなり、企業側の負担を抑えることができます。そのように、地域企業とのネットワークを活かして、地域で眠っている課題を顕在化させ、AI を通じた解決に繋がっていきたいと思っています。

また、AI 人材の育成にも重点的に取り組んでおり、2022 年 8 月にスタートした実践的な AI 人材育成・実証プログラム「札

札幌 AI 道場」(実施主体：Sapporo AI Lab) では、当社が運営事務局を務めています。

当プログラムは、札幌における AI 人材の育成、AI 開発企業の集積、地域企業間の協業や地域発 AI の開発の促進を目的とするものです。




詳細： <https://www.s-ail.org/ai-dojoo/>

当社は、北海道で誕生した企業として、地元・北海道へいかに貢献できるかということを常に考えています。よく“グローバル (glocal)” という表現が使われますが、その通り、北海道で AI を活用して地域の課題に取り組むことが、すなわち世界レベルの課題解決にも繋がっていくと思っています。AI の力で、人間がもっと人間らしく創造性を活かして生きていけるような社会づくりに貢献できるよう、引き続き自社プロダクトの開発や AI 人材の育成に取り組んでいきます。



2022.09

MIRAI REPORT ISSUE.012

 **大地みらい**信用金庫 地域みらい創造センター